

令和3年度老人保健健康増進等事業

北海道の地域住民に関する医療・介護情報の共有システム構築に係る調査研究事業

一般社団法人北海道総合研究調査会

1. 目的

北海道は、全国を上回るスピードでの人口減少をはじめ、広域分散的な地理的条件による医療・介護資源の地域偏在や医療・介護人材の不足などの固有の課題を抱えている。こうした中、ICT活用による医療・介護関係者間の情報共有システムの構築は、切れ目のない医療と介護を提供する上で、道内市町村の地域包括ケアシステムの構築と推進に資するものである。

そのため、本調査研究は、北海道内のICT活用による医療・介護関係者間の情報共有システムの導入・運用状況の実態把握と、活用を進めている取組事例を調査・分析し、既に導入している地域の活用例をもとに、情報共有システムの有用性や課題等を整理する。また、今後目指すべき姿を描くとともに、導入におけるプロセス、運用の体制構築に向けた方策を検討する。

2. 調査概要

(1) 調査研究の実施内容

- ①プレ調査 ②自治体・医療機関・居宅介護事業所を対象としたアンケート調査
- ③先行取組事例調査 ④とりまとめ

(2) 研究会の設置・開催

3. 本調査研究の結果概要

本調査研究では、既存の調査研究結果を概観し、全国的な導入の実態及び運用や技術に関する課題を整理した。全国的には、病病・病診連携を促進する医療連携システムの導入が全体の約3分の2を占め、在宅医療・介護連携が約3分の1となっている。

次に、北海道における導入実態を把握し、先行的に取り組んでいる事例を詳細に聞き取り、運用面、技術面、活用面の3つの側面で実態を整理した。アンケートによると北海道においても医療機関におけるシステムの導入が介護事業所よりも進んでいることが把握され、全国と同様の傾向であった。これは、2006年の医療法の改正によって情報共有ツールによる医療情報連携ネットワークの構築が進められてきたことにある。また、道内のICT活用による情報共有システムを先行的に取り組む8地域の事例についてヒアリング調査を行った。8地域の事例は目的や導入の過程は異なるものの、医療と介護の連携に向けて取り組んでおり、その経過と、情報共有システムの構築・運用面、技術面、活用面から取組を整理した。その結果、当初から地域包括ケアシステムの構築に資することを目的として検討を開始した名寄市の取組事例において、地域の機関の参加率の高さ、行政の関わりという面から、地域包括ケアシステムの構築・推進に資する体制整備の方法、多機関・多職種巻き込み方が参考になると考えられる。

そこで、次に医療介護の連携が進んでいることをどのように評価するか、という点が課題になる。連携の在り方として「連携 (Linkage)」から「協調 (Coordination)」「統合 (Full Integration)」への移行が求められており、連携のレベルの向上を目指す体制整備、人材育成などが重要な鍵となると考えられる。